

2022年2月24日

暗号資産保有企業  
暗号資産関連プロダクト運営者  
NFT発行企業  
ご担当者様 各位

一般社団日本暗号資産ビジネス協会  
会長 廣末 紀之

## 法人・プロダクト向け

### 暗号資産・NFTの税務・会計に関するアンケートのお願い

拝啓 時下ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。平素は格別のご高配を賜り、誠にありがとうございます。

さて、一般社団日本暗号資産ビジネス協会では、暗号資産を保有する企業様、プロダクトを開発されている方々、NFTを発行されている企業様の税務・会計に関する環境整備に向け、広く声をお聞きしたいと考えております。

つきましては、ご多忙中、大変恐縮ではございますが、実態調査アンケートのご協力を下記のとおりお願い申し上げる次第です。

本調査をもとに、よりよい暗号資産関連ビジネスの環境整備を目指して尽力してまいります。なにとぞ、ご協力のほどよろしくお願い申し上げます。

なお、ご質問等ございましたらお気軽に下記事務局までご連絡ください。

敬具

#### 記

1. 調査の対象 :

下記いずれかに該当される暗号資産関連企業・プロダクト・NFT発行企業の税務・会計ご担当者様

- (1) 上場企業のうち暗号資産について有価証券報告書などで保有を公表している（していた）企業、または暗号資産関連ビジネス事業を行うにあたり暗号資産を保有している企業（節税等を目的とした法人化を除く）
- (2) 日本または海外においてICOやIEO、その他のトークンなどの発行（SAFEやSAFT等含む）を実施した企業・プロダクト
- (3) 日本でNFTを発行している企業

2. 調査の目的 : 国内・国外(日本人発プロジェクト)暗号資産発行体・保有法人、NFT発行体等の税務・会計の評価方法に関する実態調査・研究のため(実施者:一般社団法人日本暗号資産ビジネス協会、国際商事研究学会 柳田 宗彦 理事、千葉商科大学 商経学部 泉 絢也 准教授)
3. 調査結果の利用方法: 匿名での集計結果レポートを公表および提言活動等へ利用
4. 実施期間 : 2022年2月24日(木)~3月15日(火) 中迄
5. お問い合わせ先:  
一般社団法人日本暗号資産ビジネス協会 事務局  
E-Mail : [info@cryptocurrency-association.org](mailto:info@cryptocurrency-association.org)  
TEL : 070-3519-0188  
Twitter : [@JCBA\\_org](https://twitter.com/JCBA_org)
6. アンケートへのご回答はこちら (QRコードからでもアクセスいただけます):  
[回答ページへ \(Googleフォーム\)](#)  
概要 : <https://cryptocurrency-association.org/news/main-info/20220224-001/>



以上